

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 15 年 12 月調査結果

平成 16 年 1 月 15 日

内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き（12月）

12月の現状判断D Iは、前月比で0.8ポイント上昇の49.1となった。

家計動向関連D Iは、11月に暖冬の影響で大きく落ち込んだ百貨店やスーパーが持ち直したことから上昇した。企業動向関連D Iは、製造業・非製造業ともに持ち直しの動きが続いており、おおむね横ばいで推移した。雇用関連D Iは、求人数の増加が続いていることから高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは2か月ぶりに上昇した。

12月の先行き判断D Iは、前月比で0.7ポイント低下の47.8となった。

先行き判断D Iは、B S E問題の影響が懸念され、スーパーや飲食関連を中心に低下した。この結果、先行き判断D Iは2か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、3か月前と比較しておおむね変わらないとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	123人	94.6%	近畿	290人	239人	82.4%
東北	210人	196人	93.3%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	165人	82.5%	四国	110人	99人	90.0%
南関東	330人	288人	87.3%	九州	210人	173人	82.4%
東海	250人	210人	84.0%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,802人	87.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、49.1となった。企業動向関連、雇用関連は低下したものの、家計動向関連のDIが上昇したことから、前月を0.8ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

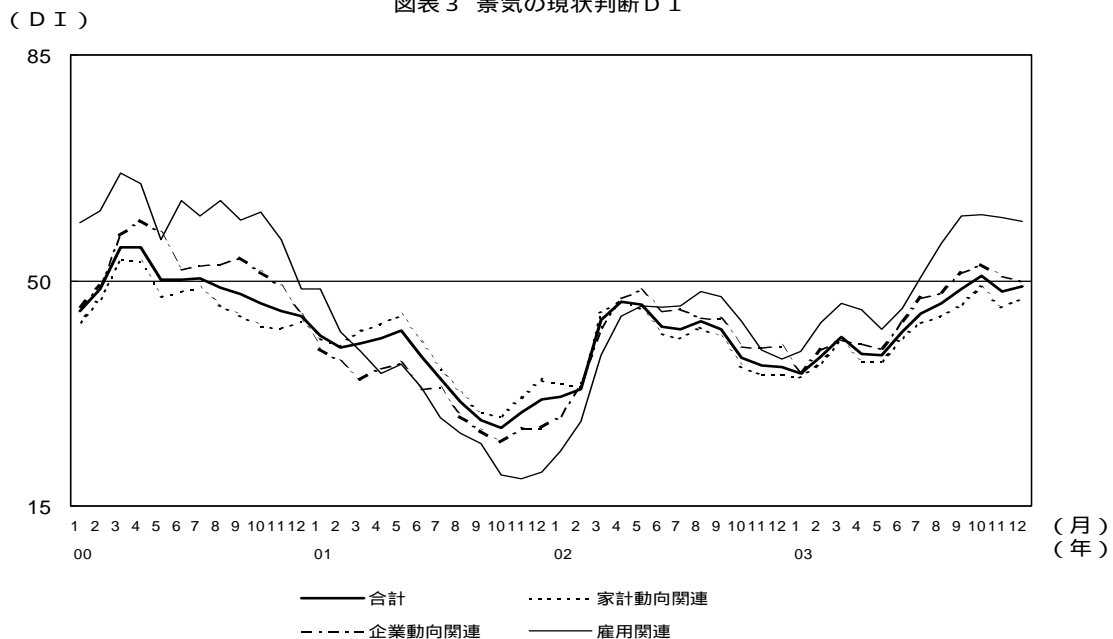
図表1 景気の現状判断DI

(DI)	年 2003						(前月差)
	月 7	8	9	10	11	12	
合計	44.9	46.4	48.6	50.8	48.3	49.1	(0.8)
家計動向関連	43.4	44.5	46.2	48.8	45.8	47.3	(1.5)
小売関連	40.8	42.4	46.3	48.9	42.8	45.8	(3.0)
飲食関連	43.8	39.7	41.5	43.3	45.6	49.0	(3.4)
サービス関連	48.6	50.7	46.3	50.4	51.6	50.7	(-0.9)
住宅関連	44.4	40.7	49.1	47.2	48.5	44.9	(-3.6)
企業動向関連	47.2	48.1	51.2	52.5	50.8	50.0	(-0.8)
製造業	48.5	48.8	50.5	52.9	52.2	50.3	(-1.9)
非製造業	45.7	47.6	51.9	51.9	49.6	50.0	(0.4)
雇用関連	50.6	55.8	60.0	60.2	59.7	59.1	(-0.6)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2003	10	1.5%	26.6%	50.8%	15.7%	5.4%	50.8
	11	1.3%	21.5%	52.5%	18.3%	6.4%	48.3
	12	2.0%	22.2%	51.6%	18.6%	5.7%	49.1
(前月差)		(0.7)	(0.7)	(-0.9)	(0.3)	(-0.7)	(0.8)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を0.7ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

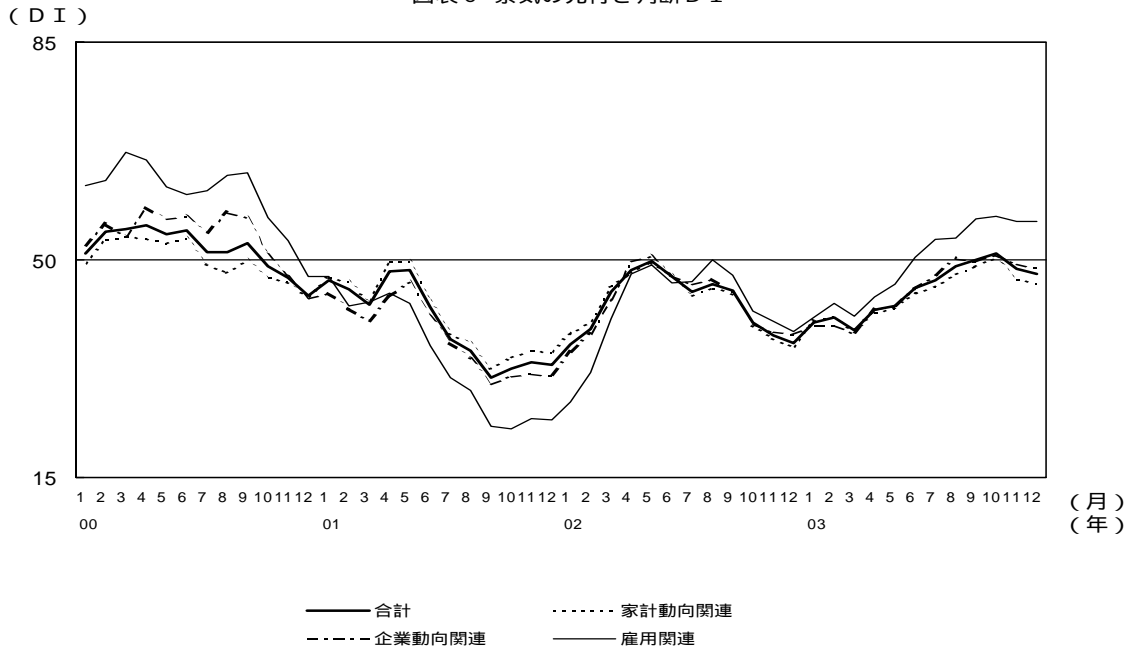
図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2003

	月 7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計	46.8	48.9	49.9	51.1	48.5	47.8	(-0.7)
家計動向関連	45.7	47.8	49.0	50.4	47.0	46.2	(-0.8)
小売関連	44.2	46.7	48.4	49.4	46.3	45.6	(-0.7)
飲食関連	47.4	47.2	49.4	52.7	48.8	42.0	(-6.8)
サービス関連	49.1	50.8	50.9	52.1	48.1	47.7	(-0.4)
住宅関連	43.5	46.5	46.8	49.7	47.4	49.7	(2.3)
企業動向関連	47.6	50.3	49.7	50.8	49.3	48.8	(-0.5)
製造業	51.4	50.7	49.2	50.1	49.7	49.9	(0.2)
非製造業	44.1	49.9	50.5	51.3	49.0	48.3	(-0.7)
雇用関連	53.2	53.5	56.6	57.0	56.2	56.1	(-0.1)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2003 10	1.6%	24.1%	56.1%	13.9%	4.4%	51.1
11	1.6%	19.3%	56.7%	16.4%	6.1%	48.5
12	1.7%	19.0%	54.3%	18.7%	6.3%	47.8
(前月差)	(0.1)	(-0.3)	(-2.4)	(2.3)	(0.2)	(-0.7)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（5.0 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（0.8 ポイント低下）であった。

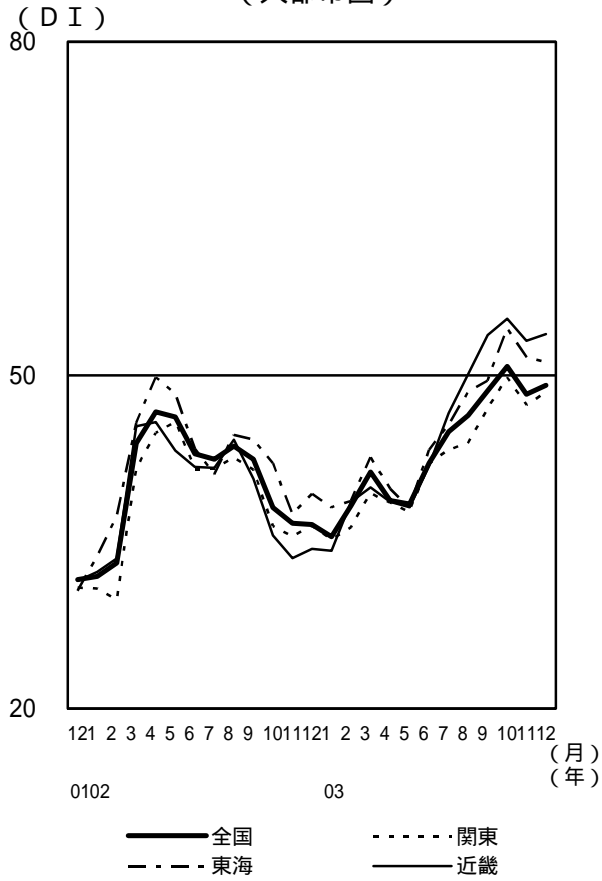
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2003 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		44.9	46.4	48.6	50.8	48.3	49.1	(0.8)
北海道		44.8	46.1	46.3	44.3	43.6	44.7	(1.1)
東北		42.0	41.7	44.9	46.4	45.1	45.8	(0.7)
関東		43.3	43.9	47.0	49.8	47.3	48.5	(1.2)
北関東		42.5	41.4	46.2	48.7	47.1	46.4	(-0.7)
南関東		43.7	45.4	47.6	50.4	47.5	49.7	(2.2)
東海		45.5	48.5	49.5	54.2	51.6	51.2	(-0.4)
北陸		41.3	41.8	46.4	47.4	51.1	50.3	(-0.8)
近畿		46.6	50.1	53.6	55.1	53.1	53.7	(0.6)
中国		46.9	47.6	47.2	52.7	49.1	50.3	(1.2)
四国		44.6	48.8	49.7	51.8	45.1	48.2	(3.1)
九州		46.2	47.5	50.9	51.2	46.4	46.2	(-0.2)
沖縄		58.7	58.9	56.4	55.4	48.0	53.0	(5.0)

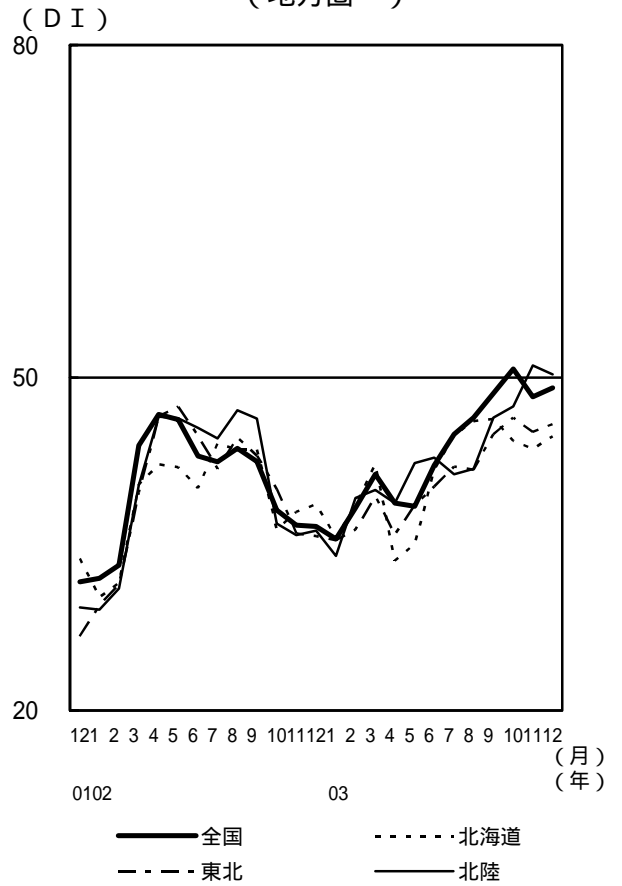
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2003 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		43.4	44.5	46.2	48.8	45.8	47.3	(1.5)
北海道		44.5	43.1	43.4	40.1	40.2	42.4	(2.2)
東北		39.8	40.0	42.9	43.5	44.3	44.0	(-0.3)
関東		40.8	41.5	44.6	48.2	44.6	46.7	(2.1)
北関東		40.7	39.2	43.9	46.8	43.3	42.4	(-0.9)
南関東		40.9	42.8	45.1	49.0	45.4	49.0	(3.6)
東海		44.1	46.1	46.9	52.6	49.1	48.1	(-1.0)
北陸		40.2	38.3	43.7	45.9	47.7	48.2	(0.5)
近畿		45.5	49.5	50.9	53.2	50.0	52.6	(2.6)
中国		44.5	45.4	43.9	50.6	47.3	50.0	(2.7)
四国		45.0	48.1	48.0	50.4	42.8	48.5	(5.7)
九州		45.0	46.1	48.5	49.8	43.8	43.1	(-0.7)
沖縄		61.2	58.9	58.3	55.6	45.8	52.7	(6.9)

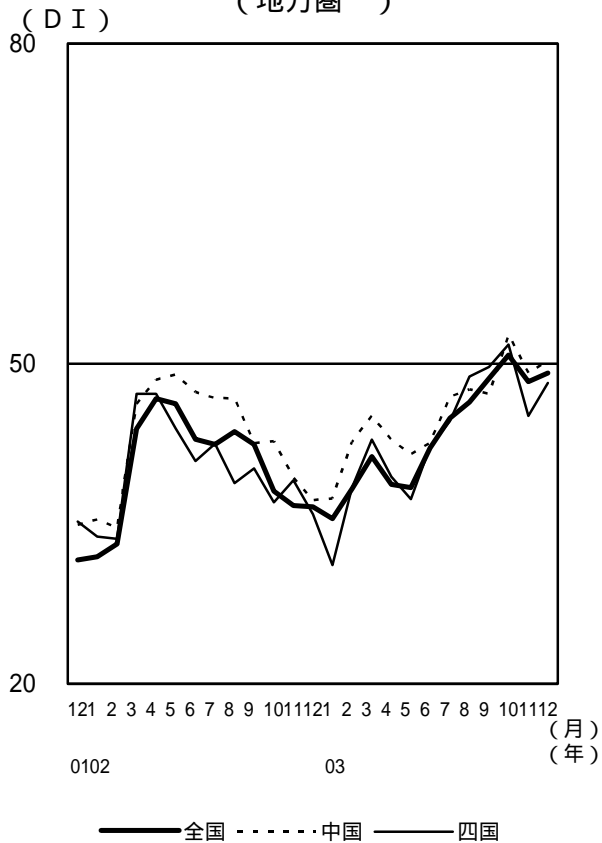
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



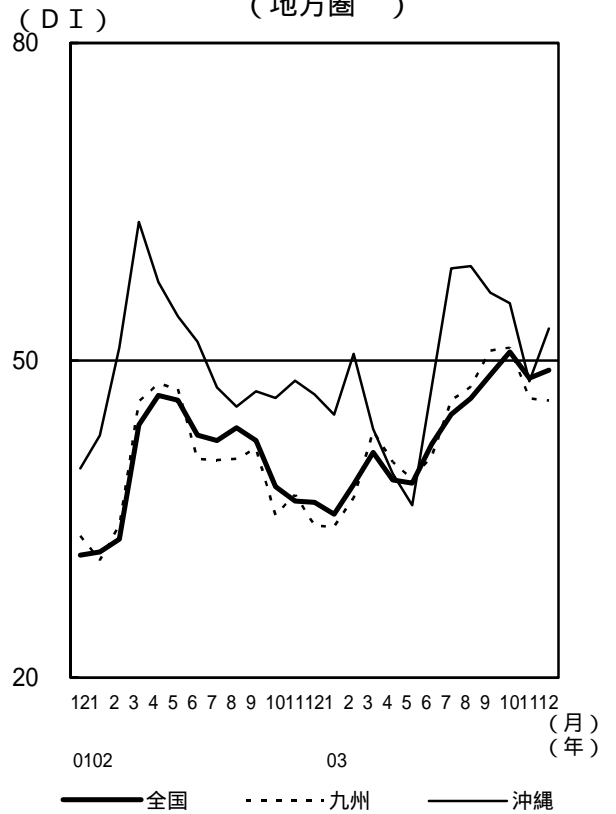
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、5 地域で低下、2 地域は変わらなかった。最も上昇幅が大きかったのは北関東（1.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（5.3 ポイント低下）であった。

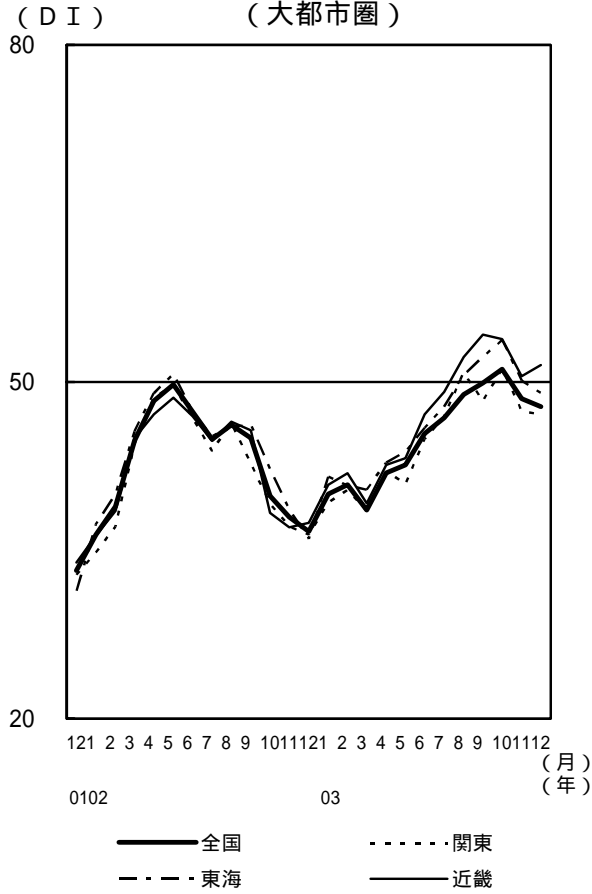
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		46.8	48.9	49.9	51.1	48.5	47.8	(-0.7)
北海道		47.6	46.5	44.6	45.1	44.8	44.9	(0.1)
東北		43.6	44.0	43.4	45.6	45.3	46.0	(0.7)
関東		46.9	50.8	48.3	51.1	47.4	47.1	(-0.3)
北関東		45.3	49.1	46.2	49.1	43.9	45.5	(1.6)
南関東		47.8	51.8	49.7	52.3	49.5	48.0	(-1.5)
東海		47.8	50.6	52.2	53.7	50.1	49.0	(-1.1)
北陸		42.6	45.3	50.8	50.0	50.0	50.0	(0.0)
近畿		49.1	52.2	54.2	53.8	50.5	51.5	(1.0)
中国		47.4	47.5	51.9	54.3	49.7	44.6	(-5.1)
四国		46.4	49.3	52.6	51.3	49.7	49.7	(0.0)
九州		46.5	48.3	51.5	51.4	48.5	47.5	(-1.0)
沖縄		51.7	50.6	54.7	56.0	54.7	49.4	(-5.3)

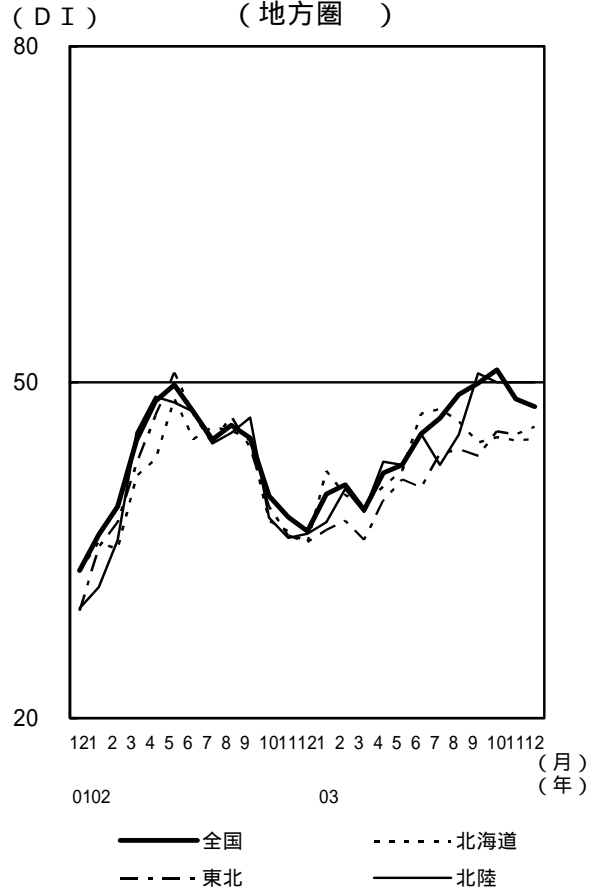
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		45.7	47.8	49.0	50.4	47.0	46.2	(-0.8)
北海道		47.1	44.0	44.3	43.1	42.9	42.7	(-0.2)
東北		42.2	44.0	41.5	43.8	44.8	44.0	(-0.8)
関東		45.4	49.0	47.6	50.4	45.8	46.4	(0.6)
北関東		44.8	46.9	45.3	48.5	42.4	45.6	(3.2)
南関東		45.8	50.1	49.0	51.5	47.9	46.9	(-1.0)
東海		47.0	50.2	50.5	52.7	46.4	46.5	(0.1)
北陸		41.7	43.8	49.3	48.9	48.5	49.3	(0.8)
近畿		47.3	51.2	53.0	53.6	48.3	48.7	(0.4)
中国		46.2	46.2	51.5	54.4	50.8	43.5	(-7.3)
四国		46.9	48.1	53.1	52.0	48.5	48.5	(0.0)
九州		46.0	48.2	51.9	50.2	47.6	45.7	(-1.9)
沖縄		50.0	49.1	52.8	56.5	55.2	50.9	(-4.3)

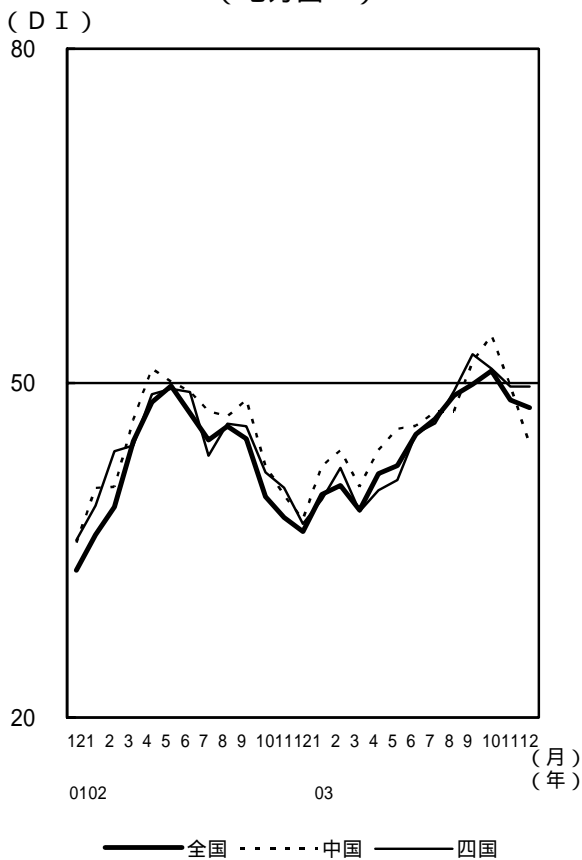
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



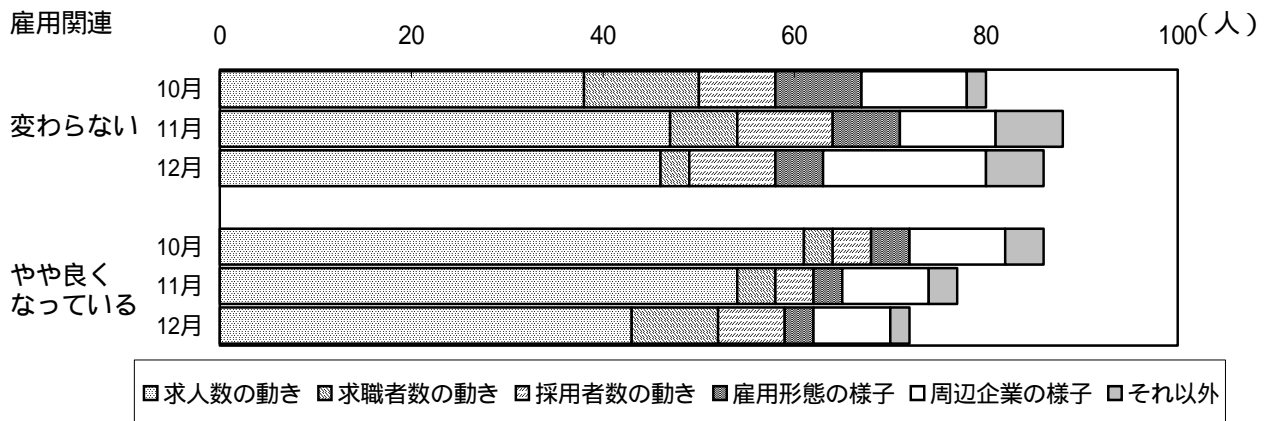
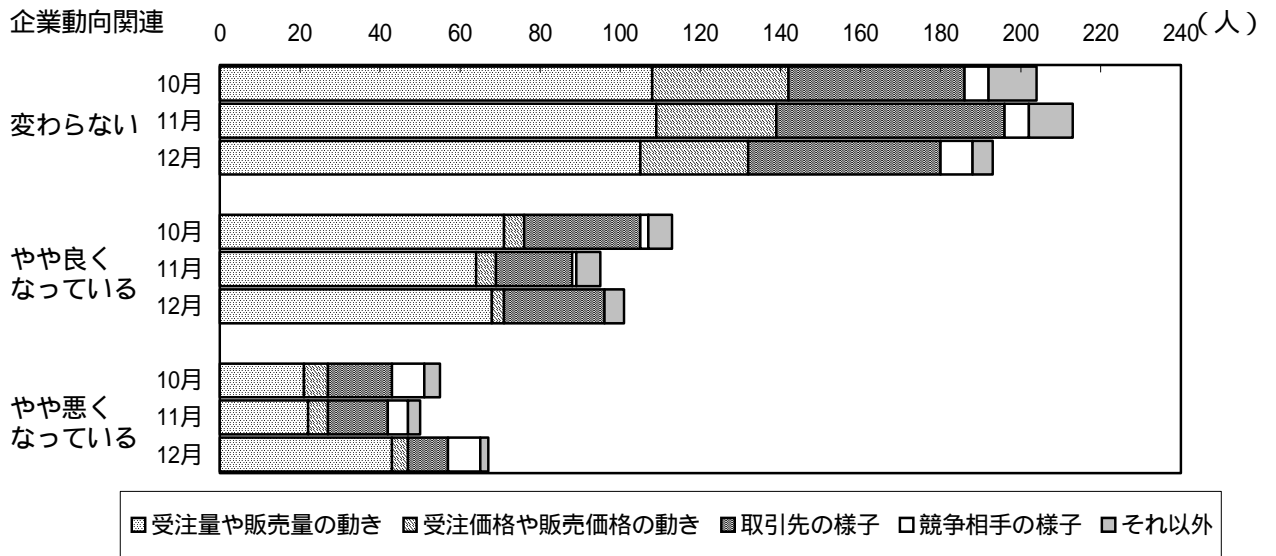
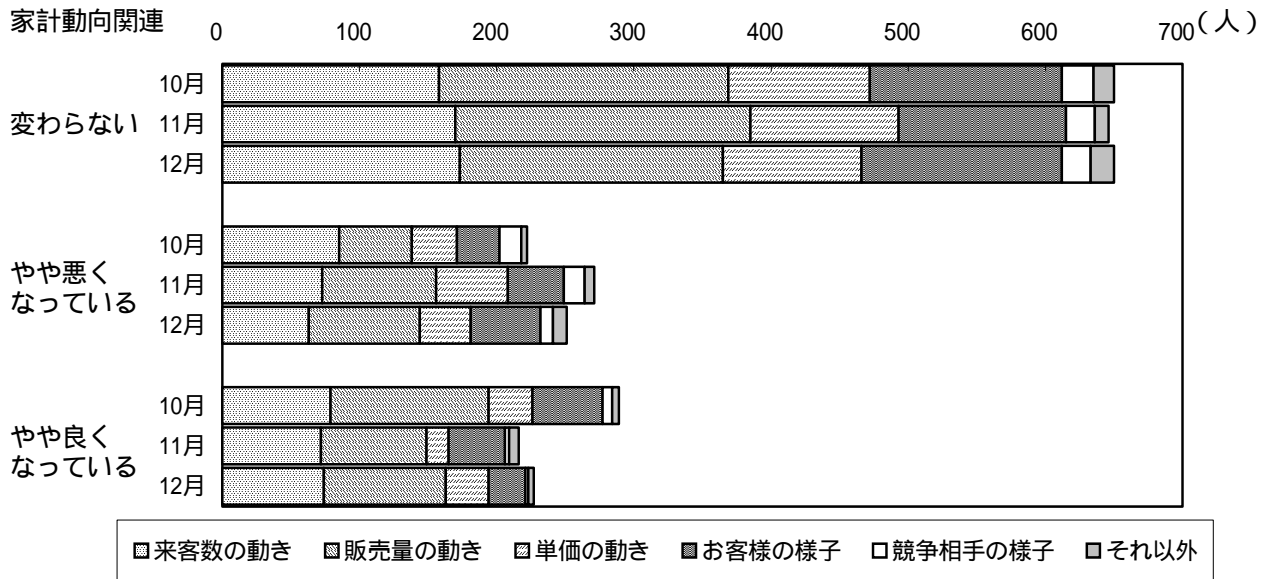
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ2～3年で荷動きが最も活発である(東海=商店街) ・デジタル家電商品が単価を引き上げている。乾燥機能付き洗濯機も新型の投入で品切れが出るなど活況を呈している。健康関連商品も単価の高い物が出ている(近畿=家電量販店) ・紳士服の売上は、12月に入り気温が一気に低くなってきたことから、好調に推移している(四国=百貨店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・今年は昨年より入込数も多少多く、宴会や芸者の数も多くにぎわっていたものの、実績の数字は昨年並みである。しかし館内だけは明るくなっている。主流は、建築関係と自動車販売関係である(東北=観光型ホテル) ・暖冬のため、重衣料が動かず、インナーの薄いセーターやブラウスがよく動いている(北陸=衣料品専門店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・広告やダイレクトメールを行っても、明確な反応が出てこない。年末年始の連休が前年より長いため、長期の海外旅行が増えると期待したが、直前の今になっても一部に空席が出ている(九州=旅行代理店)
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・フルモデルチェンジした軽自動車の販売が本格化し、3か月前と比べ、売上は5%ほど増加している。前年比での売上は横ばいであるが、コストダウン、原価引下げの分を販売量の増加で吸収した形であり、良くなってきている(北関東=輸送用機械器具製造業) ・環境に良い新商品が少しずつ市場で拡大してきている(四国=パルプ・紙・紙加工品製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体などの製造業では、売上がかなり伸びているが、小売業、建設業は下火となっている(南関東=金融業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・今月は需要期であるが、受注数量は前年を下回っており、さらに、上昇する原材料価格を販売価格に転嫁することができないという厳しい状況にある(近畿=繊維工業)
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者派遣法改正に伴い、企業からの問い合わせが年末に向けて増えてきた。また、年金保険料の見直しとともに派遣社員の活用について相談を受けることが多くなった(九州=人材派遣会社) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率が高くなっているが、求職者の減少幅が大きくなっていることによるものであり、求人数の増加幅は小さくなっている(東北=職業安定所) 	
先 行 き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・駄菓子、500円のプラモデル、マスコット人形など、1年前には売れなかった商品が衝動買いの対象としてよく売れている(北陸=コンビニ) ・昨年はイラク戦争やSARSの影響をまともに受けたので、今月は前年を大きく上回ることが予想される。また、海外旅行が少しずつ戻ってきている流れが今後も続く(近畿=旅行代理店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・主力の婦人服がこの秋冬シーズンを通じて不調であり、この影響は2月ごろまで継続する(東海=百貨店) ・宿泊客の1月の予約状況が前年に比べ不調となっており、地元宴会の予約状況も活発ではない。婚礼等の入込については前年に比べ好調ではあるが、宿泊が2、3月はオンシーズンになるため、例年どおりの動きが期待される(沖縄=都市型ホテル)
		<ul style="list-style-type: none"> ・米国でのBSE(牛海綿状脳症)発生で、年末年始の牛肉販売額が落ち込むことが確実になっている(中国=スーパー)
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・業績の良い取引先と悪い取引先とが二極化している。また、客の中でも特に高齢者の購買意欲が、非常におう盛になっている(四国=不動産業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・陶磁器業界は、以前は2～4月は売上が良かったが、今の情勢では12月と変わらない。低価格のものは中国製品になり、高価格の家庭用製品も売行きが悪い。この傾向は今後も続く(九州=窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業の求人件数が1年ぶりに前年を上回ったほか、病院介護系やアウトソーシング系の求人が好調であり、今後に期待が持てる(北海道=求人情報誌製作会社)
<ul style="list-style-type: none"> ・製造業、一部のサービス業(派遣、介護関係)は堅調であるが、その他の業種は低迷状態が続いており、地方はまだら模様の景気が続く(北関東=民間職業紹介機関) 		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

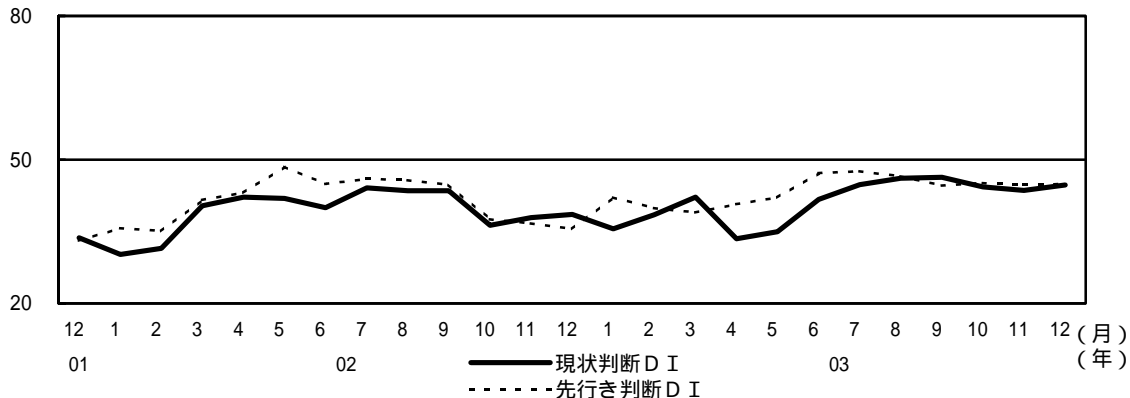


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・春から外食控えが続いていたが、ディナーの売上がようやく前年を超えたほか、個室・飲食とも売上が前年並みになったものの、直前の予約客が多く、例年のように予約をしないで来店するフリー客が減少しているため、全体としては変わらない(高級レストラン)。
			・スーパーの新規出店と酒の免許の自由化に伴う酒販店の増加により、競合環境が厳しくなっている(コンビニ)。
		×	・同業者の中でも、良いところ悪いところをはっきり分かれているが、忙しいところが増えているように感じる(設計事務所)。 ・クリスマスシーズンのギフト需要において1万円以上の商品の動きが前年より悪く、1万円以内で考えている客が非常に目立っている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・牛のふん尿が地下に浸透するのを防ぐ堆肥場の建設が、各地で相次いでいる。特に地方の鉄骨業者では数か月分の仕事を抱えており、一般鉄骨の仕事の減少を補っている(その他非製造業[機械卸売])。
			・取引先の動向として、システム関係だけに限らず、新たなビジネス領域へ踏み出す動きなどが散見されるようになってきた(通信業)。
		・年間無休の店舗展開の影響により、年末商戦の売上が毎年後退しており、商品単価が安くなるとともに受注数量も減少している(食料品製造業)。	
雇用 関連		・前年度同様に12月の就職件数が少なくなっている(職業安定所)。 ・求人件数が、ほぼ全業種にわたり前年を上回った(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		：クリスマスイベントの効果により函館への観光入込が好調であり、ロープウェイ利用客は12月としては過去最高を見込んでいる(観光名所)。 ：年末年始の宿泊状況が悪く、例年なら満室になる大みそ日や元旦の定山溪温泉に空室がある。登別、洞爺ともに同じ状況である(旅行代理店)。	
先行き	家計 動向 関連		・1月の初売りは売れるが、それ以降は前年と変わらない状況になる。ただし、パソコンの新製品が出るので多少は期待できる(家電量販店)。
			・客の本格的な牛肉離れが表面化する。それは、一時的な現象であったとしても、消費意欲に与える影響は大きい(スーパー)。
	企業 動向 関連		・一部住宅建築の着工が多少伸びているが、それ以外はあまり変わらない状況であり、全体的には大きな変化は期待できない(司法書士)。
			・道産ビートやでん粉の出来高が好調で、各保管倉庫は満庫の状態となる見込みである。また、紙の輸出や飼料原料の輸入量が増える見込みである(輸送業)。
	雇用 関連		・新規求人の理由は増員ではなく欠員補充であり、今後は増員や新設による求人の予定がない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：来春から北海道に本拠地を移すプロ野球チームの本格的な活動が始まる(その他レジャー施設)。 ：建設業の求人件数が1年ぶりに前年を上回ったほか、病院介護系やアウトソーシング系の求人が好調であり、今後に期待が持てる(求人情報誌製作会社)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

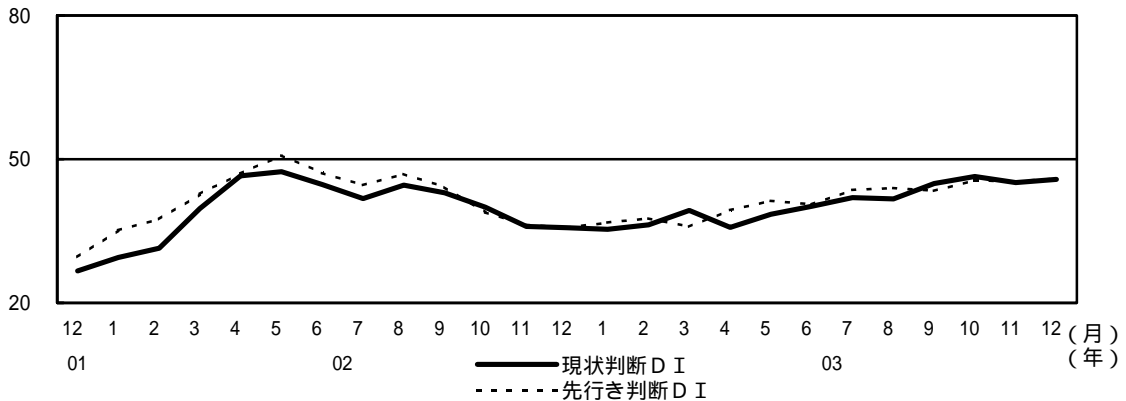


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今年は昨年より入込数も多少多く、宴会や芸者の数も多くにぎわっていたものの、実績の数字は昨年並みである。しかし館内だけは明るくなっている。主流は、建築関係と自動車販売関係である（観光型ホテル）。
			・客単価が徐々に低下している。ちょっと安くするとすぐそちらにシフトされてしまう（一般レストラン）。
			・婦人ミセス層については、客単価は低下しているが、購買意欲そのものは出てきている。11月が悪かった反動で、コート中心に動きが良くなってきており、売上も前年を上回っている（百貨店）。
	企業 動向 関連		・勝ち組と負け組の中で動いており、全体的なパイが大きくなっているわけでもなく、全体では横ばい状態である（食料品製造業）。
			・12月に入ってから、11月までの住宅部材の駆け込み需要の反動で、売上が10%ほど減少している（木材木製品製造業）。
	雇用 関連		・例年より暖かい冬と言われているが、夕方になれば寒く、食品関係の動きは世間でいうよりは、良い方向に動いている（その他非製造業〔飲食品卸売業〕）。
		・有効求人倍率が高くなっているが、求職者の減少幅が大きくなっていることによるものであり、求人数の増加幅は小さくなっている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		・年末にかけて、販売系の人材の注文が入り、前年より多少は活発になっている（人材派遣会社）。
先行き	家計 動向 関連		：クリスマス状況は、例年であれば2～3か月前からの予約での来店であるが、今年は当日の予約などが多く、席も例年のように埋まっていない（一般レストラン）。
			×：12月商戦が不調である。ハレとケとの差が縮小しており、高額商品が動かない（スーパー）。
	企業 動向 関連		：平成9年の消費税率アップによる駆け込み需要からちょうど7年になるため、かなりの入れ替えや車検に期待できるが、昨今の単価低下は避けられない（乗用車販売店）。
			・昨年比、郊外大型店の出店により、売場面積が7～8万平方メートルほど増えていると言われており、徐々にその影響が出てくると心配している（商店街）。
	雇用 関連		・官公庁の広報予算の縮減が大きく影響しており、特に当県の削減幅が大きい（その他企業〔企画業〕）。
			・為替水準がこのままで推移すると、輸出採算はかなり悪化し、経営全般に及ぼす影響が大きくなる（一般機械器具製造業）。
	その他の特徴 コメント		・一部業種では、景気回復の動きが見られるものの、残業や業務請負で対応しており、雇用増には慎重な姿勢が続いている（職業安定所）。
			：少子化の影響で、新入学、進学などの需要のパイが小さくなっており、これをカバーするものが見つかっていない（百貨店）。
			：雪が少なく暖冬で、冬場商品の動きが鈍く、企業活動が停滞気味であり、求人が増える要因は見当たらない（新聞社〔求人広告〕）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

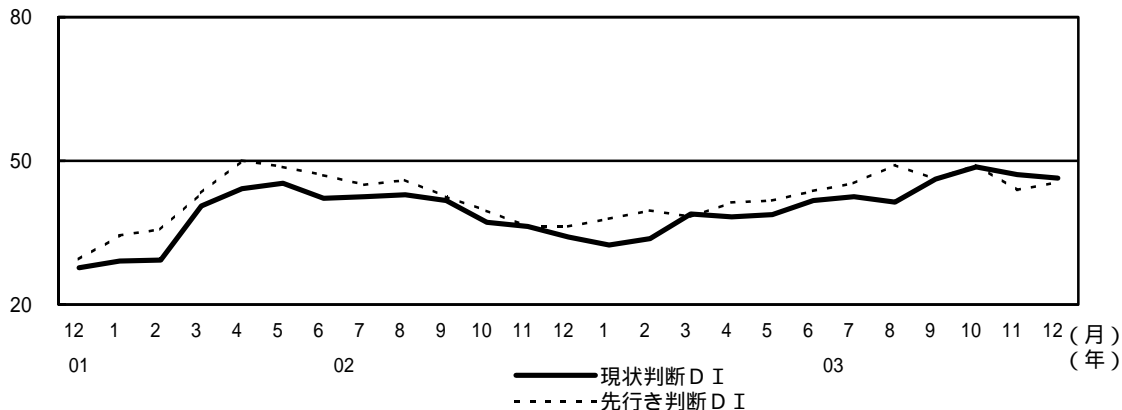


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・年末商戦は、福引等を行うことで何とか前年の98%近くまで引き上げたという状態である。お節料理等は単価の低いものはよく売れるが、高いものはあまり売れない(スーパー)。 ・地元銀行が破たんした影響で、計画を見合わせる客が出てきている(設計事務所)。 ・特に20~25日の間はケーキなどクリスマス関連の商品が売れているが、客は同時に、多少余分な物も購入している(コンビニ)。
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・フルモデルチェンジした軽自動車の販売が本格化し、3か月前と比べ、売上は5%ほど増加している。前年比での売上は横ばいであるが、コストダウン、原価引下げの分を販売量の増加で吸収した形であり、良くなってきている(輸送用機械器具製造業)。 ・期末と排ガス規制の関係で受注が多く忙しかった3か月前と比べるとやや悪いが、全体的にみると変わらない(金属製品製造業)。
	×	<ul style="list-style-type: none"> ・取引金融機関の地元銀行が破たんし、数千万円出資していたので、損失が発生することとなっている(建設業)。
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、電機産業等の製造業からのコマースは横ばいであるが、商業、通信業、サービス業は依然として減少傾向にある。年末年始にかけてのイベント受注もない(その他サービス業[放送])。
	その他の特徴コメント	<ul style="list-style-type: none"> ：深夜の若者客を中心に来客数が減少している。また、予約をしていた商品を無断でキャンセルする客が目立ってきている(コンビニ)。 ：11月に大規模なショッピングセンターの開店、地元銀行の破たんがあり、12月に入ってから求人広告は激減している(求人情報誌製作会社)。
先行き	分野	判断の理由
	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業が地元銀行の破たんによりどの程度冷え込むか次第である。土日の引き合いはそれなりにあるが、平日は極めて少ないという状況は変わらないと見込んでいる(ゴルフ場)。 ・今後も大型店、飲食関係チェーン店の出店が続く予定で、競争が更に激化する(一般レストラン)。
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・企業格差が拡大している。体力、技術力のある企業は多忙で、2次以下の下請会社はコストも安く苦難が続く(電気機械器具製造業)。 ・自動車関連部品は高水準で横ばいであり、建設機械関連部品は2月ごろより10%程度増加する(一般機械器具製造業)。
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業、一部のサービス業(派遣、介護関係)は堅調であるが、その他の業種は低迷状態が続いており、地方はまだら模様の景気が続く(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴コメント	<ul style="list-style-type: none"> ：春以来続いていた海外旅行へのSARS等の影響が収まり、今まで旅行を控えていた客の需要が期待される。もし、SARSが出たら一発で駄目になる(旅行代理店)。 ×：地元銀行が破たんし、県内ではホテル関係の経営が非常に難しくなるという見通しがある。取引する上でも、売掛債権の回収、取引企業の状況を見極める必要があると感じている(人材派遣会社)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

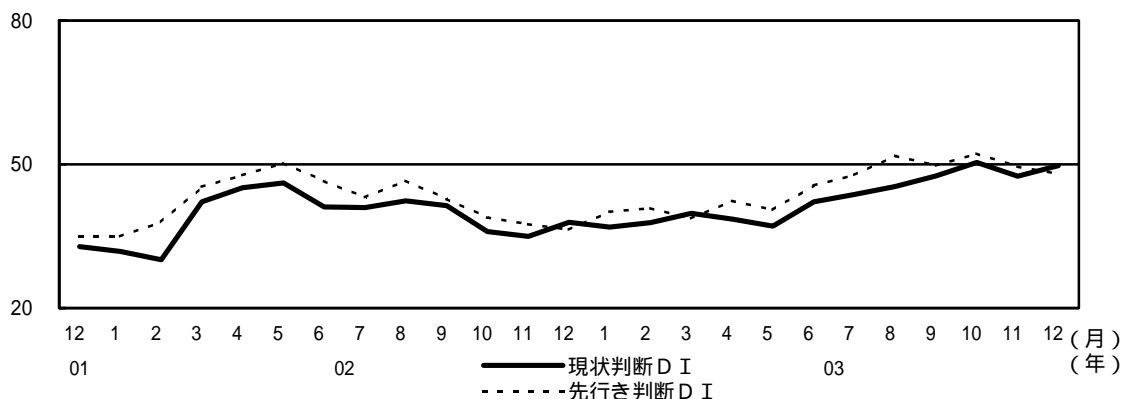


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 新築需要があり、エアコンが売れている。この2、3か月、DVDレコーダーや大型の薄型液晶テレビもよく売れている(家電量販店)
			・ 来客数、販売量の動きとも良くない。週末になっても混雑がみられず、客はゴルフの練習どころではないという雰囲気である(ゴルフ練習場)
企業 動向 関連			・ 受注量、売上ともに、この3か月間前年を上回っているが、単価は低下している。急ぎの仕事が多く、残業が増えているので、利益は横ばいである(出版・印刷・同関連産業)
			・ 取引先の16年度の予定作品ラインナップが大幅に増加し、前倒して関連予算の発注があるため、良くなっている(広告代理店)
		×	・ 法人向けの贈答品がほとんど売れない(食料品製造業) ・ 得意先の系列会社から、支払の半分を手形とする内容の支払条件変更が通知されている。得意先も業務改善で苦慮しており、当社へも影響が出てきている(輸送業)
雇用 関連			・ ホームセンターやスーパー等、大型商業店舗の新規出店が続き、卸、小売業での新規求人が大幅増となっている。特に、パートタイマーについては、圧倒的な買手市場から、需給の均衡かやや不足へとシフトしている(職業安定所)
			・ 業績が拡大して、募集を増やしている企業はあまりなく、以前と変わらない求人数である(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント			： 40万円以上もする高級腕時計が、1日に数本売れている(百貨店) ： 半導体などの製造業では、売上がかなり伸びているが、小売業、建設業は下火となっている(金融業)
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・ 新型車の提供により、今後はある程度の売上は見込めるが、高級車と低価格車の二極化が進み、中間車種が売れないので、全体的には伸び悩む。イベントを開催すれば来客は見込めるが、来客数の増加が契約に結び付かない(乗用車販売店)
			・ 同業他社も含め、冬物の動きが極端に悪く、現状から考えると、春先まで影響が残る(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・ 排ガス規制等でトラックの数が減少しているが、運賃の上昇には結び付かない(輸送業)
			・ テナントの引き抜きが活発化する予兆がみられ、ビル業界はますます苦境に立たされる(不動産業)
	雇用 関連		・ 現在、受注が増えておらず、求人、採用、マッチングを考えると2~3か月先に売上が増加しない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		： これまでの求人数の増加は、主としてパート求人によるものであったが、フルタイム求人も増加しているので、現状が続けば良くなる(職業安定所) ： 良くなる要素が見当たらない。アメリカでBSEが発生したが、長引けば以前のように外食関連に打撃があり、求人にも影響が出そうである(求人情報誌製作会社)	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



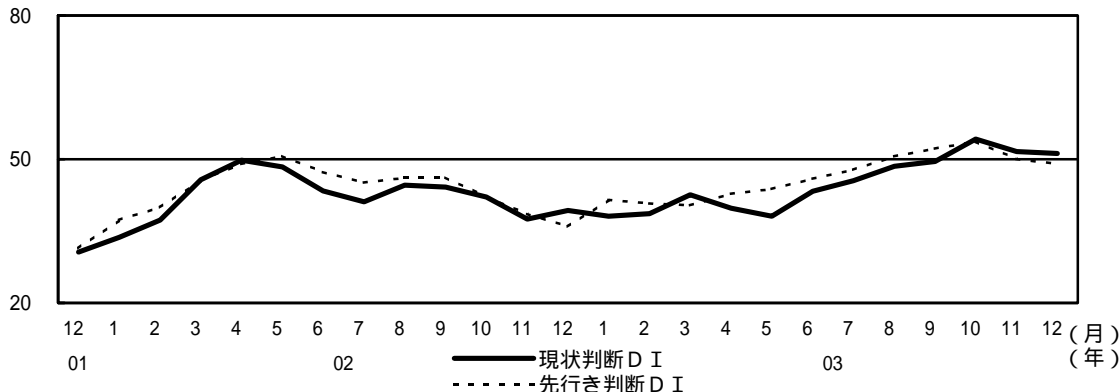
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・住宅の貸出金利に変化はなく、住宅ローン減税の延長もあって、駆け込み受注は減少している（住宅販売会社）
		・暖冬で季節商品が動かず、ボーナスの支給額も減少しているため消費動向は悪い（家電量販店）
		・ここ2～3年で荷動きが最も活発である（商店街）
企業 動向 関連		・建設用機械は、国内需要は依然として低迷しているが、輸出関連が堅調で量的には前期比プラスとなっている。一般機械は、量的には堅調だが価格競争が激しく、採算は相変わらず厳しい（一般機械器具製造業）
		・仕事量が急激に増え始めており、景気の上がり始めの状況である（輸送用機械器具製造業）
		・今年の冬は暖かく冬物製品の生産が少ないため、マシン機器への設備投資にも影響が出ている（電気機械器具製造業）
雇用 関連		・製造業は回復基調にあり、求人数が伸びている。ただし、正社員雇用も増えてはいるが各企業とも慎重で、派遣や業務請負に頼るケースが多くみられる（新聞社〔求人広告〕）
		・大手自動車メーカーでは今後、中国生産に移行することが決定しており、系列企業は受注が頭打ちで生産は減少傾向にある。それに伴い、雇用も抑制するかシルバー人材に依存している（学校〔専門学校〕）
その他の特徴 コメント		：お歳暮やお節料理の売上が好調な反面、重衣料の売上が伸びず、前年の売上には届いていない（百貨店） ：個人客の動きが止まっている。一時は前年同時期の150%で推移していたパッケージツアーが現在は100%を切っている。トルコ行きパッケージツアーの催行中止も大きく響いている（旅行代理店）
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・主力の婦人服がこの秋冬シーズンを通じて不調であり、この影響は2月ごろまで継続する（百貨店）
		・競合店の出店があり、競争はますます激化する。また、アメリカのBSEも影響しており、5%ほど売上が減少している（スーパー）
企業 動向 関連		・顧客企業のなかには赤字幅が縮小したり黒字に転換している企業もあるが、人件費を抑えたり外注を減らしたりといった経費削減努力の結果であり、受注増加が要因ではない（税理士）
		・主要市場である米国では1月から年度が始まるため、今後新規予算の設備投資の受注が入ってくる（一般機械器具製造業）
雇用 関連		・企業倒産やそれに伴う離職者数は大幅に減少しており、落ち着いた状況になっている。小規模の雇用調整は依然として続いているが、全体としては上向き傾向である（職業安定所）
その他の特徴 コメント		：輸送用機械製造業の求人数の増加幅に縮小が見られ、公共工事発注減に伴い建設業の求人も減少していることが懸念される（職業安定所） ×：アメリカのBSEの関係で牛肉の輸入禁止や風聞被害があり、飲食関係は大打撃を受ける（一般レストラン）

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



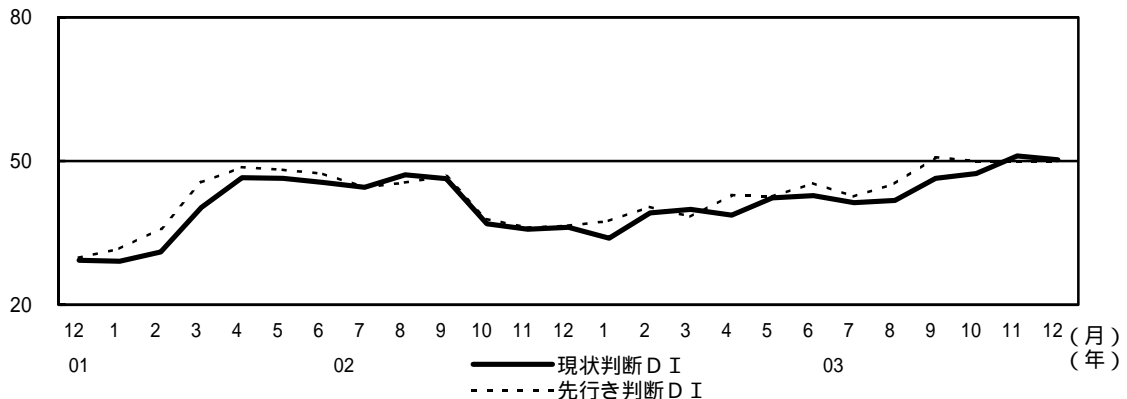
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計 動向 関連		・暖冬のため、重衣料が動かず、インナーの薄いセーターやブラウスがよく動いている(衣料品専門店)
			・ようやく冬物が動く気温になってきたが、客の気持ちはすでにセール待ちの状態で、「今欲しいけど、もう少し待つ」という返答が来る(百貨店)
			・DVDの売上が前年同月比で倍増となった。パソコン、カラーテレビに次いで商品別売上の3位を占めた。今後、単価の低下は予測されるが、当分はAV商品のリード役となる(家電量販店)
	企業 動向 関連		・電子部品分野は一進一退である。ただし、新商品、特にヒット商品は納期が短く、数量的にもある程度流れている(電気機械器具製造業)
		×	・商業登記分野では、従来は会社の解散等が多かったが、最近では会社の設立や営業目的の追加など、積極的な情報が多くなった(司法書士)
	雇用 関連		・求人広告の出稿状況は前年とほぼ同様である(新聞社[求人広告]) ・電子機械の製造・加工の請負求人がやや多くなっている(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：客の購買意欲は高まっている。高額品、例えば20万円クラスのカシミア商品は前年より良い。しかし、3～4万円のボリュームゾーンは客数、点数ともに非常に落ち込んでいる(百貨店) ：深夜帯での若年層の来客数が増加している。BSE問題以来、若い客層が牛丼店から若干流れてきていると推測される(一般レストラン)
先行き			
先行き	家計 動向 関連		・食品ではBSE問題で数日前から売上が前年を大きく割っている。衣料品は来月からバーゲンが始まるが、暖冬のため早くから値段が低下し、この先更に単価が低下する。住生活関連では防寒商品が引き続き衣料品と同じ動きとなっている(スーパー)
			・各取引先の春物の商品展示会に参加しても、重点アイテムの絞り込みができていないため、春物商戦の立ち上がりに向けた商品がまだみえてこない(百貨店)
	企業 動向 関連		・次世代携帯電話への切替は進んでいるが、毎月の利用料金は若干減少傾向にあり、トータルでは変わらない(通信業)
			・2か月前の見本市で発表した新製品が好評で、3月前後の出荷時期には相当良くなる(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・企業をみると、確かに景気が好転し、新規求人数も伸びているが、内容的には非正規型求人またはパートなど不安定な求人が多い。今後求人が増えても、実質的に安定した内容の雇用確保という点からはあまり変わらない(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：駄菓子、500円のプラモデル、マスコット人形など、1年前には売れなかった商品が衝動買いの対象としてよく売れている(コンビニ) ：最も懸念されるのは、4月からの消費税法改正に伴う総額表示の開始である。これが物販業全般に最大のダメージとなる。消費税を加味した価格が視覚的に消費者に戸惑いを与える(百貨店)

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

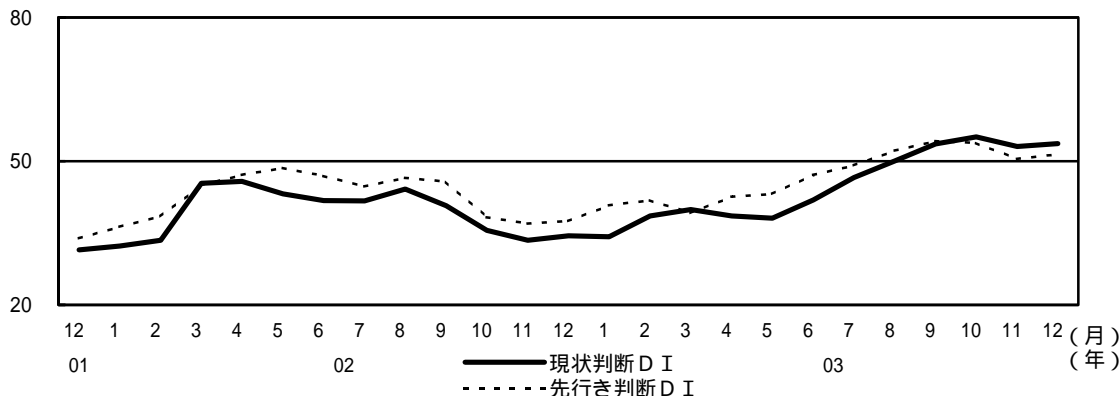


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・セールの売上は前年を少し割り込んだが、予想の範囲内である。一方で、お節料理がよく動いており、衣料品も気温が下がっては上向いている(百貨店)
			・デジタル家電商品が単価を引き上げている。乾燥機能付き洗濯機も新型の投入で品切れが出るなど活況を呈している。健康関連商品も単価の高い物が出ている(家電量販店)
			・年末らしい盛り上がりもなく、雑貨や掃除関連商品の動きが鈍い。また暖冬のため、薬の回転率が良くない(その他専門店[医薬品])
	企業 動向 関連		・建売業者やマンション業者等による土地の取得意欲はおう盛だが、立地条件が非常に偏っており、再販売価格の条件が非常に厳しい。土地価格は一部で下げ止まっているものの、依然として低下し続けている(不動産業)
			・ダンボール業界では、値上げを実施するためユーザーと価格交渉を行っているが、一部では予想より交渉が進んでいる(パルプ・紙・紙加工品製造業)
	雇用 関連		・採用を継続し、新事業や店舗を展開している企業と、依然採用を控える企業とに二極化しているものの、新卒募集を数年ぶりに行う企業が出てきている(求人情報誌製作会社)
		・求人数は増加しているが、情報サービス業のみの増加が目立ち、その他の産業からの求人は一進一退の感がある(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：カニシーズンであるが、前年と比較しても来客数がかなり減っている。当館だけでなく周囲の旅館も同様である(観光型旅館) ×：例年はクリスマス商戦が1年のピークであるが、来客数及び客単価が前年に比べて30%ダウンするなど、ユーザーの消費意欲は冷めている(その他専門店[宝石])
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・キャディをつけないセルフプレーを希望する客が多く、安い料金でないと集客できないことから、今後も厳しい状況が続く(ゴルフ場)
			・昨年はイラク戦争やSARSの影響をまともに受けたので、今月は前年を大きく上回ることが予想される。また、海外旅行が少しずつ戻ってきている流れが今後も続く(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・一時的な落ち込みはあるかも知れないが、輸入貨物は電子部品、自動車部品等が堅調で、大きな落ち込みはないと予想される(輸送業)
			・全般に受注量が増加し始め、今まで低迷していた業界が動き出している感がある(金属製品製造業)
雇用 関連		・求人側には、できるだけ正社員の募集を避けて雇用の確保を図ろうとする傾向が強いことから、今後も厳しい状況が続く(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：売上に回復傾向がみえるが、アメリカでのBSE発生による牛肉の売上低下が懸念される(スーパー) ：これまでパートの求人市場が活気をみせていたが、年金問題、パート収入の配偶者控除の問題などで、多少落ち込むことが懸念される(新聞社[求人広告])

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



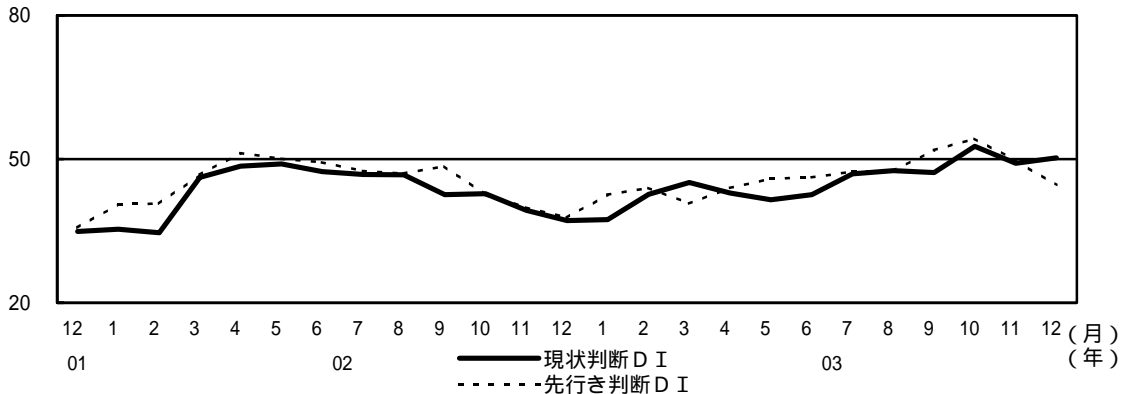
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
		<p>現状</p> <p>家計動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日帰り温泉部門は、来客数、売上ともに若干前年を上回る動きで推移しており、会員向けの企画の成果が出ている。月半ばまでの宴会等の受注数も、大口が少ない分を小口の数でカバーできている。温泉ホテル部門も、来客数は例年より微増程度と順調に推移しているが、個人客が中心となっており、客単価が思ったより伸び悩んでいる（その他レジャー施設 [温泉センター]）。 ・クリスマスによるモチベーションの高まりはないが、ギフトや自家需要があったため、来客数が前年比で 10% 増となった（百貨店）。 ・歳暮の動きが悪く、1 点当たりの単価も低下している。また、来店客数も前年比 96% ~ 98% と落ち込み、客単価も前年を割り込んでいる（スーパー）。 × ・冬季イベントなどをカンフル剤的に実施しても、効果が出ない（テーマパーク）。 <p>企業動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施主サイドが入札の段階で企業を選別しているため、建設業界では優良企業とそうでない企業との格差が広がっており、価格が安ければ良いということもなくなってきている（金融業）。 ・広告の出稿量が各企業とも減少しており、中でも求人関係については右肩下りの状況が続いている（広告代理店）。 <p>雇用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用ニーズはあるが、投資的な積極採用に比べて、勤務者増加による衛生管理者採用など、法制上の必然性からのもが目立つ（民間職業紹介機関）。 ・当社の知名度と地域での地道な営業が功を奏し、受注が活発である。前年同月比で 180% となっており、年明けにも大型受注案件が数件控えている（人材派遣会社）。 <p>その他の特徴コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ：客の地上デジタル放送に対する認識は高まっているが、東京・大阪・名古屋と異なり、実売につながっていない。また、暖冬のため冬物用品の動きが鈍い（家電量販店）。 ：特に土曜日、日曜日、祭日の来街者数、来客数が大変少なくなっている。ただ、少し高い 100 万円以上の宝石も売れており、二極化している（商店街）。
<p>先行き</p> <p>家計動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今の時期に春物のインナーを買う客が増えているので、春物を仕掛けるときには苦戦する（衣料品専門店）。 ・米国での B S E 発生で、年末年始の牛肉販売額が落ち込むことが確実にになっている（スーパー）。 <p>企業動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内需に大きな変化はなく、薄板関連で国内在庫調整による減産を実施する。また、輸出は韓国造船向けや中国を中心に引き続き堅調な状態が続く（鉄鋼業）。 ・原油、原料価格の高騰により、指値売り注文の最低価格と買い注文の最高価格の差額が大きくなる懸念される（化学工業）。 <p>雇用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規求職申込件数は前年同月比で 26 か月ぶりの減少となり、在職者、無業者からの求職申込は増加しているが、事業主都合・自己都合離職者からは減少している（職業安定所）。 <p>その他の特徴コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ：各メーカーとも梅春物の導入量が少なく、冬物の流通在庫をさばくのが中心であり、1 月後半からの売上が厳しい（百貨店）。 ×：米国の B S E 問題による牛肉輸入中止の影響で、ステーキレストラン業に対する客の同情的な声は多いものの、見通しとしては悪くなる（一般レストラン）。 		

(D I)

図表27 現状・先行き判断 D I の推移

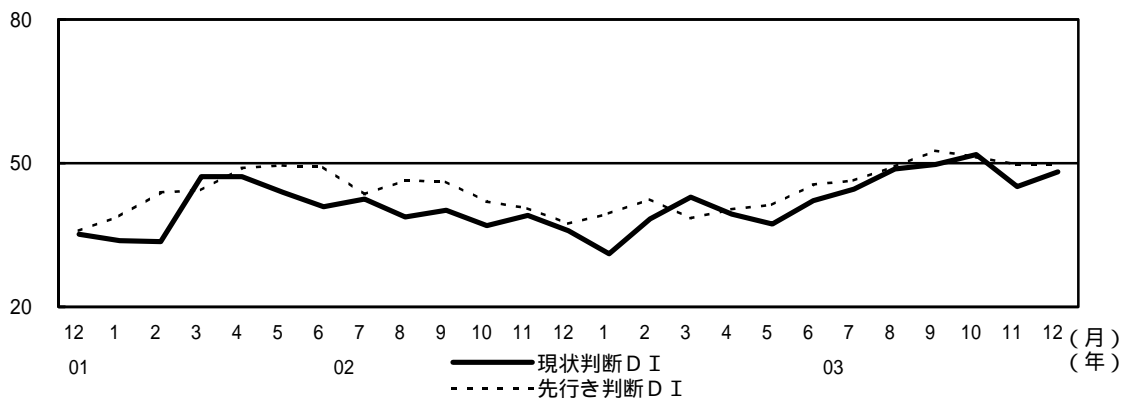


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 紳士服の売上は、12月に入り気温が一気に低くなってきたことから、好調に推移している(百貨店)。 ・ 給与の手当がカットされ、住宅ローン申込が難しくなったために解約した客がいた(住宅販売会社)。
		×	-
企業 動向 関連			・ 公共工事の受注量は落ち込んでいるが、民間工事の受注量が増加しており、全体では横ばいの状態である(建設業)。
			・ 環境に良い新商品が少しずつ市場で拡大してきている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・ 年末から為替が円高基調にあり、実質的に輸出の売上が下がってきている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・ 新規求人数は3か月連続で増加し、専門技術職の求人意欲は上昇しているが、業務請負、派遣などの契約社員の求人が多数を占めている(職業安定所)。
		・ 求人数はすべての業種において減ってきている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		： 来客数は前年並みだが、新三種の神器(DVDレコーダー、薄型テレビ、デジタルカメラ)の売上のウェイトがかなり高くなっている(家電量販店)。 ： 全体的に年末にかけて、プレーン(例えば、店長、部長、責任者)を採用したいというニーズがあり、求人数がやや増加した(求人情報誌製作会社)。	
先行き	家計 動向 関連		・ お歳暮商戦は、早期割引を行った11月は前年比で130%増と好調であったが、割引が終わった12月は前年の80%と急降下し、最終的には2%増であった。このように、割引特典など価格に非常にシビアな購買行動は、今後も変わらない(百貨店)。
			・ アテネオリンピックの影響で、映像関係の商品が大きく期待できる(家電量販店)。 ・ 近くに大型店がオープンして、かなり影響が出ている(一般小売店[乾物])。
	企業 動向 関連		・ 小型クレーンの排ガス規制による買換え需要は、東京地区で商談、受注に減少傾向がみられるものの、中部地区で需要が伸びるなど、首都圏から地方へ需要の流れが移ってきている傾向がみられる(一般機械器具製造業)。
			・ 業績の良い取引先と悪い取引先とが二極化している。また、客の中でも特に高齢者の購買意欲が、非常におう盛になっている(不動産業)。
	雇用 関連		・ 新規求職者は年末を控えて減少したものの、新規求人ではパート求人が増加し、条件面でも期限付き求人が増加していることから、雇用面での厳しさは継続する(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		： 百貨店、スーパーなど、流通関係の取引先の下期広告予算の削減話が依然として多く、厳しい状況が続く(広告代理店)。 ： 派遣スタッフの登録者数が少し減少傾向にあり、非常に危機感を感じている(人材派遣会社)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

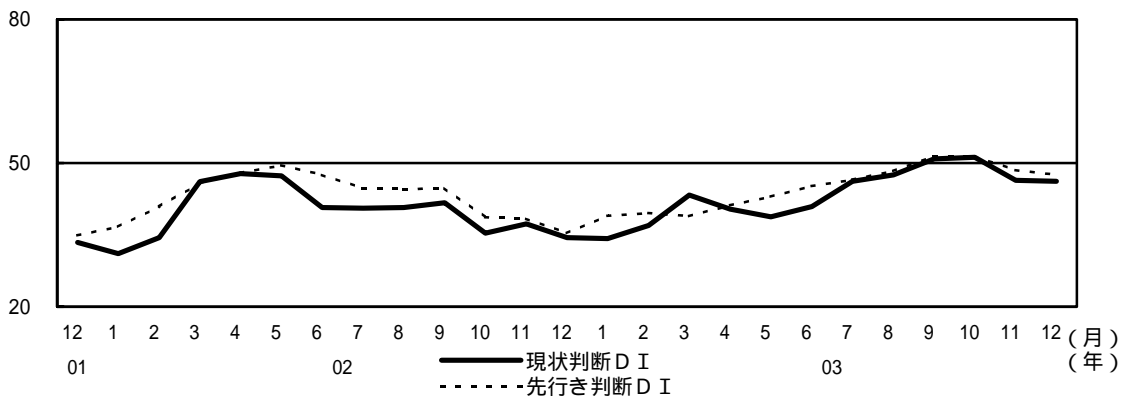


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・広告やダイレクトメールを行っても、明確な反応が出てこない。年末年始の連休が前年より長いため、長期の海外旅行が増えると期待したが、直前の今になって一部に空席が出ている(旅行代理店)。
			・先月から野菜相場が大幅に下落したが、中旬より寒さが戻り、買上点数、客数も伸びている。売上は先月より3ポイント程度上向いている(スーパー)。
企業 動向 関連			・年末は受注量、販売量が多いが、例年に比べると良くはなく、かなり年末に押し込みをした結果、何とか前年並みという状況である(輸送業)。
			・半導体関連、液晶関連で超精密機械部品の注文が大手ユーザーから活発にあり、全般的に良くなっている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・すべての商品で荷動きが悪かった(輸送業)。
		・労働者派遣法改正に伴い、企業からの問い合わせが年末に向けて増えてきた。また、年金保険料の見直しとともに派遣社員の活用について相談を受けることが多くなった(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・12月の新規求人数は前年比61.5%増となり、8か月連続で増加している。しかし、パート求人の割合が50%となっている上、請負派遣の求人も多く、非生計型求人比率が高まる一方である(職業安定所)。 ○：発売して時間のたつ商品を処分品として販売したところ、発売時より商品価値が随分下がっているにもかかわらず、客の手が伸びている(コンビニ)。 ×：来客数が先月半ばから極端に減っている。また来客があっても諸費用込みで30万円の車等安い車しか売れない(乗用車販売店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・今月は例年並みの実績であった。1月には各社パソコンの新製品も出るが、微々たる変更過ぎず、新しいOSの発売も当分先であり、特に魅力を感じる商品がない。状況は今後も変わらない(家電量販店)。
			・競合店の出店に加え、近くのスーパーが24時間営業になり一層競争が激化する。他の小売業がコンビニと同じような営業形態をとることで、1店舗当たりの収益が悪化する(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・陶磁器業界は、以前は2~4月は売上が良かったが、今の情勢では12月と変わらない。低価格のものは中国製品になり、高価格の家庭用製品も売行きが悪い。この傾向は今後も続く(窯業・土石製品製造業)。
			・1日当たりの取扱量が前年並みに回復しつつある。この傾向は今後も続く(輸送業)。 ・新規の受注が全くない。また海外依存がますます増大している(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連		・派遣、請負で人材を確保するという傾向は、今後も変わらない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			○：16年3月からの九州新幹線部分開業をきっかけとして、いろいろな業界、団体に活発な取組や会合が頻繁に行われており、期待が持てる(高級レストラン)。 ○：製造業においてデジタルカメラ、半導体等の生産が好調である。また、大型複合商業施設がオープンするほか、大型の設備投資も実施されており、雇用情勢は良くなる(職業安定所)。

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

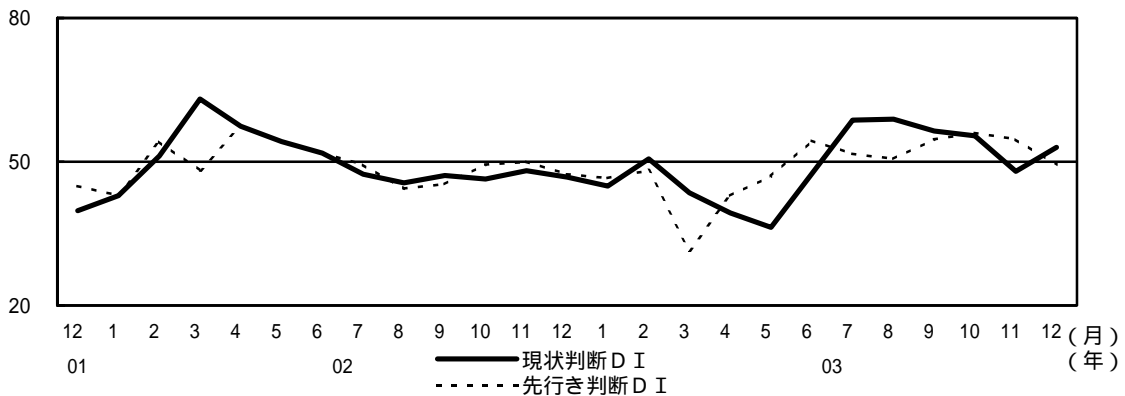


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ショッピングセンターなどの大型店への客のシフトが顕著で、既存店の客数が前年を割っている(コンビニ)
			・月初めからクリスマス需要までの販売時期に気温が高く、コート、ブーツといった防寒衣料の大幅な販売数量減により苦戦した(百貨店)
企業 動向 関連			・入札案件でも低価格受注の傾向は変わらない(通信業)
			・問い合わせ数や成約件数が減少している。売主と買主の提示する価格のギャップが大き(不動産業)
雇用 関連			・例年、年末商戦で物量は増加するが、今年は追加配送が多い(輸送業)
		・求人誌各社において、県外からの求人企業件数が増加している(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント		・求人数はサービス業中心に増加傾向にあるが、学生が希望する規模の企業からの求人数は少ないため、学生は応募しない状況である(学校[大学]) ：観光産業が非常に好調なため、観光産業に関連した人の依頼や、それ以外の業界に關しても依頼が増えている。3か月前は少し落ち込みがあったが、今月はまた、活発になってきた感がある(人材派遣会社) ：入域観光客数は増えているようだが、来客数へは反映されておらず、変わっていない。観光客はレンタカーを利用し、郊外へ流れているような感があり、また、若い人達は居酒屋へ行っている傾向がみられる(高級レストラン)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・宿泊客の1月の予約状況が前年に比べ不調となっており、地元宴会の予約状況も活発ではない。婚礼等の入込については前年に比べ好調ではあるが、宿泊が2、3月はオンシーズンになるため、例年どおりの動きが期待される(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・以前のようなまとめ買いは減り、客単価も下落しているが、客数の増加で全体の売上は上昇しているため、今後が期待できる(一般小売店[菓子])
			・景気が良くなる兆しがみられない。近隣でも取引成立の話をあまり聞かない(不動産業)
	雇用 関連		・現在同様、低価格志向は続く(通信業)
			・依然として、正社員としての募集件数が少なく厳しい状況だが、サービス業関連の求人が少し増加してきており、今後はやや良くなるものと期待される(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴 コメント		：新規の大型店開店がほぼ一段落したので、やや落ちつく傾向にある。しかし、アメリカのBSE問題は、購買意欲を遠ざけるなど影響が出てくる(コンビニ) ：公共工事の減少で建設業が低迷し、建設関連産業を中心にして倒産が増加することが危惧される(学校[大学])

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2003 7	8	9	10	11	12
合計		34.3	35.9	38.1	41.5	38.7	40.7
家計動向関連		33.1	34.4	36.0	40.3	36.3	39.5
小売関連		30.9	32.3	35.4	40.5	33.0	37.3
飲食関連		33.2	28.1	32.3	32.0	33.4	42.6
サービス関連		37.7	40.4	36.9	42.2	43.8	44.4
住宅関連		32.7	34.0	40.6	37.8	37.8	34.9
企業動向関連		37.0	38.3	40.9	42.5	42.4	41.9
製造業		40.5	41.5	42.8	44.0	44.8	43.9
非製造業		33.7	35.3	39.3	41.0	40.2	39.9
雇用関連		37.2	40.5	46.4	47.6	46.9	46.8

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2003 7	8	9	10	11	12
全国		34.3	35.9	38.1	41.5	38.7	40.7
北海道		32.1	32.4	33.3	32.2	31.8	32.9
東北		30.7	31.8	33.9	36.8	35.0	34.9
関東		31.8	34.2	36.5	41.2	37.3	40.4
北関東		30.2	30.2	32.8	37.1	35.1	36.4
南関東		32.8	36.5	38.9	43.8	38.7	42.7
東海		37.2	40.6	41.2	45.2	42.9	43.8
北陸		35.8	32.4	37.5	40.3	39.7	42.3
近畿		35.7	36.3	40.5	44.2	41.5	43.2
中国		37.1	38.8	39.3	44.5	41.5	46.0
四国		30.1	33.0	34.8	38.1	33.6	37.1
九州		36.1	37.6	39.8	42.8	39.1	39.9
沖縄		49.4	52.4	54.7	51.8	51.4	52.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。